



作成日 2004年08月30日

改訂日 2015年11月24日

製品安全データシート

1. 製品及び会社情報

製品名	トヨタラバーグリース	
	主用途としてグリース	
会社名	コスモ石油ルブリカンツ株式会社	
住所	東京都港区芝浦1丁目1番1号	
担当部門	技術部 品質保証グループ	
電話番号	03-3798-3875	
FAX番号	03-3798-3185	
製品コード	3611560	
緊急連絡先	担当部門 技術部 品質保証グループ 電話番号03-3798-3875	
	受付時間 月曜日～金曜日 9:00～17:00	
整理番号	3611560	

2. 危険有害性の要約

GHS分類	眼に対する重篤な損傷・眼刺激性	区分2A
	水生環境急性有害性	区分3

GHSラベル要素
シンボル注意喚起語
危険有害性情報警告
H319:強い眼刺激
H402:水生生物に有害

注意書き

【安全対策】
P264:取扱い後は手をよく洗うこと。
P273:環境への放出を避けること。
P280:保護眼鏡/保護面を着用すること。

【応急措置】
P305+P351+P338:眼に入った場合:水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
P337+P313:眼の刺激が続く場合は、医師の診断/手当てを受けること。

【保管】なし
【廃棄】
P501: 内容物/容器を国際/国/都道府県/市町村の規則に従って廃棄すること。具体的には、都道府県知事等の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

3. 組成、成分情報

単一製品・混合物の区別	混合物	
化学名又は一般名	合成系炭化水素、増ちょう剤及び添加剤	
成分及び含有量	潤滑油基油	70～80質量%
	増ちょう剤 (リチウム石けん)	10～20質量%
	潤滑油添加剤	5～15質量%
化学特性(化学式)	特定できない	
官報公示整理番号	企業秘密なので記載できない	
CASナンバー	企業秘密なので記載できない	
危険有害成分		

化学物質管理促進法(PRTR法) 非該当

労働安全衛生法

(第57条の2 通知対象物)

政令番号第168号 鉱油

1~10質量%

GHS危険有害成分情報

現在のところ有用な情報なし

4. 応急措置

- | | |
|----------------------|--|
| 吸入した場合 | ・ 新鮮な空気のある場所に移す。体を毛布等でおおい、保温して安静を保ち、必要なら医師の手当てを受ける。 |
| 皮膚に付着した場合 | ・ 水と石鹸で付着した部分を洗う。 |
| 目に入った場合 | ・ 清浄な水で最低15分間目を洗浄した後、医師の手当てを受ける。 |
| 飲み込んだ場合 | ・ 無理に吐かせないで、速やかに医師の手当てを受ける。
・ 口の中が汚染されている場合には、水で十分洗う。 |
| 最も重要な徴候及び症状に関する簡潔な情報 | ・ 現在のところ有用な情報なし。 |
| 応急措置をする者の保護 | ・ 現在のところ有用な情報なし。 |
| 医師に対する特別注意事項 | ・ 現在のところ有用な情報なし。 |

5. 火災時の措置

- | | |
|-------------|--|
| 消火剤 | <ol style="list-style-type: none"> 1 霧状の強化液、泡、粉末又は炭酸ガス消火剤が有効である。 2 初期の火災には、粉末、炭酸ガス消火剤を用いる。 3 大規模火災の際には、泡消火剤を用いて空気を遮断することが有効である。 |
| 使ってはならない消火剤 | ・ 棒状の水を用いてはならない。火災を拡大し危険な場合がある。 |
| 火災時の特定危険有害性 | ・ 現在のところ有用な情報なし。 |
| 特定の消火方法 | <ol style="list-style-type: none"> 1 火元への燃焼源を断つ。 2 周囲の設備等に散水して冷却する。 3 火災発生場所の周辺に関係者以外の立入りを禁止する。 |
| 消火を行う者の保護 | ・ 消火作業の際は、風上から行い必ず保護具を着用する。 |

6. 漏出時の措置

- | | |
|------------------------|--|
| 人体に対する注意事項 | ・ 作業の際には、必ず保護具を着用する。 |
| 環境に対する注意事項 | <ol style="list-style-type: none"> 1 河川・下水道等に排出されないよう注意する。 2 海上の場合、薬剤を用いる場合には国土交通省令・環境省令で定める技術上の基準に適合したものでなければならない。 |
| 回収・中和並びに封じ込め及び浄化の方法・機材 | <ol style="list-style-type: none"> 1 周辺の着火源を速やかに取り除く。 2 少量の場合は、土砂、ウエス等に吸収させ回収し、その後を完全にウエス等で拭き取る。 3 大量の場合は、漏油下場所の周辺にはロープを張るなどして、人の立ち入りを禁止する。漏洩した液は土砂等でその流れを止め、安全な場所に導いた後、出来るだけ空容器等に回収する。 4 海上の場合、オイルフェンスを展開して拡散を防止し、吸収マットなどで吸い取る。薬剤を用いる場合には国土交通省令・環境省令で定める技術上の基準に適合したものでなければならない。 |
| 二次災害の防止策 | <ol style="list-style-type: none"> 1 漏洩時は事故の未然防止及び拡大防止を図る目的で、速やかに関係機関に通報する。 2 周辺の着火源を取り除く。 |

7. 取扱い及び保管上の注意

- | | |
|-------|--|
| 取扱い | |
| 技術的対策 | <ol style="list-style-type: none"> 1 炎、火花又は高温体との接触を避けるとともに、みだりに蒸気を発散させないこと。 2 静電気対策を行い、作業衣、靴等も導電性の物を用いる。 |

	3 危険物が残存している機械設備などを修理、又は加工する場合は、安全な場所において危険物を完全に除去してから行う。
	4 飲まない。
	5 皮膚に触れたり、目に入る可能性がある場合は、保護具を着用する。
	6 ミストが発生する場合は、呼吸器具等を使用してミストを吸入しない。
	7 容器は必ず密閉する。
注意事項	・ 石油製品から発生した蒸気は空気より重いので滞留しやすい。そのため換気及び火気などへの注意が必要である。
安全取扱い注意事項	1 常温で取り扱うものとし、その際、水分、きょう雑物の混入に注意する。 2 ハロゲン類、強酸類、アルカリ類、酸化性物質と接触しないよう注意する。
保管	
適切な保管条件	1 直射日光を避け、換気の良い場所に保管する。 2 ゴミ、水分などの混入防止のため使用後は密栓して保管する。 3 危険物の表示をして保管する。 4 熱、スパーク、火炎並びに静電気蓄積を避ける。
適切な技術的対策	・ 保管場所で使用する電気器具は防爆構造とし、器具類は接地する。
注意事項	・ ハロゲン類、強酸類、アルカリ類、酸化性物質との接触並びに同一場所での保管を避ける。
安全な容器包装材料	1 空容器に圧力をかけない。圧力をかけると破裂することがある。 2 容器は、溶接、加熱、穴あけ又は切断しない。爆発を伴って残留物が発火することがある。

8. 暴露防止及び保護措置

設備対策	1 ミストが発生する場合は発生源の密閉化、又は排気装置を設ける。 2 取扱い場所の近くに、眼の洗浄及び身体洗浄の為の設備を設置する。
管理濃度	・ 設定されていない
許容濃度	・ 鉱油ミストとして 日本産業衛生学会(2010年度版) ⁽¹⁾ 3mg/m ³ (鉱油ミストとして) ACGIH(2010年度版)時間荷重平均(TWA)値 ⁽²⁾ 5mg/m ³ (鉱油ミストとして)
保護具	
呼吸器用の保護具	・ 通常必要でないが、必要に応じて防毒マスク(有機ガス用)を着用する。
手の保護具	・ 長期間又は繰り返し接触する場合には耐油性のものを着用する。
目の保護具	・ 飛沫が飛ぶ場合には普通型眼鏡を着用する。
皮膚及び身体の保護具	・ 長期間にわたり取扱う場合又は濡れる場合には耐油性の長袖作業着等を着用する。
適切な衛生対策	・ 濡れた衣服は脱ぎ、完全に洗浄してから再使用する。

9. 物理的及び化学的性質

形状	半固体
色	淡紅色
臭い	僅かな臭気
物理的状態が変化する特定の温度/温度範囲	
凝固点	データなし
沸点	データなし
分解温度	データなし
引火点	200℃以上(SETA)
発火点	データなし
爆発特性	爆発限界 下限:1容量%(推定値)/上限:7容量%(推定値)
蒸気圧	データなし
蒸気密度	データなし
密度	データなし
溶解性	水に対する溶解性:不溶

オクタノール/水分係数	データなし
その他のデータ	揮発性: なし
	初留点: データなし
	滴点: 180℃以上

10. 安定性及び反応性

安定性	・ 通常の条件では安定。
反応性	・ 強酸化剤との接触を避ける。
避けるべき条件	・ ハロゲン類、強酸類、アルカリ類、酸化性物質と接触しないよう注意する。
避けるべき材料	・ 現在のところ有用な情報なし。
危険有害な分解生成物	・ 燃焼の際には一酸化炭素等が発生する可能性がある。
その他	・ 現在のところ有用な情報なし。

11. 有害性情報

急性毒性	・ 経口 ラット LD ₅₀ 5000mg/kg以上
皮膚腐食性・刺激性	・ 現在のところ有用な情報なし。
眼に対する重篤な損傷・刺激性	・ 基油が区分2Aに分類される。
呼吸器感作性又は皮膚感作性	・ 現在のところ有用な情報なし。
慢性毒性・長期毒性	・ 現在のところ有用な情報なし。
発がん性	・ 基油: IARCやNTPIには収録されていない。 ・ 鉱油: IARCでは高度精製油はグループ3(ヒトに対して発がん性について分類できない)に分類され ⁽³⁾ 、ACGIHでもほぼ同様の分類がなされている ⁽⁴⁾ 。EUIによる評価では、発がん性物質としての分類は適用される必要はない ⁽⁵⁾ 。 ・ 添加剤: 現在のところ有用な情報なし。
生殖毒性	・ 現在のところ有用な情報なし。
特定標的臓器・全身毒性(単回暴露)	・ 現在のところ有用な情報なし。
吸引性呼吸器有害性	・ 40℃の動粘性率が20.5mm ² /s以下の炭化水素に該当しないため分類できない。

12. 環境影響情報

水生環境急性有害性	・ 区分2に分類される物質を約5%含む。
残留性・分解性	・ 現在のところ有用な情報なし。
生体蓄積性	・ 現在のところ有用な情報なし。
土壤中の移動性	・ 現在のところ有用な情報なし。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	<ol style="list-style-type: none"> 1 事業者は産業廃棄物を自ら処理するか、又は都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。 2 投棄禁止。 3 埋立処分を行う場合には、あらかじめ焼却設備を用いて焼却し、その燃えがらについては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令」に定められた基準以下であることを確認しなければならない。 4 燃焼する場合は、安全な場所で、かつ、燃焼又は爆発によって他に危害又は損害を及ぼす恐れのない方法で行うと共に、見張り人をつける。
汚染容器及び包装	・ 容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国際規制

- | | |
|-------|------------------|
| 国連分類 | ・ 国連の分類基準に該当せず。 |
| 国連番号 | ・ 該当なし。 |
| 追加の規制 | ・ 現在のところ有用な情報なし。 |

国内規制

- ・ 下記、輸送に関する国内法規制に該当するので、各法の規定に従った容器、積載方法により輸送する。

陸上輸送

消防法 容器

非危険物

危険物の規制に関する規則別表第3の2項 に定めたものを使用すること。

(注) 容器は、危険物の規則に関する技術上の基準の細目を定める告示第68条の5 に定める容器試験基準に適合していることを確認すること。

容器表示

- 一 危険物の品名 非危険物
- 二 数量
- 三 火気厳禁

海上輸送

航空輸送

輸送の特定の安全対策及び条件

- ・ 船舶安全法: 非危険物 (個別運送及びバラ積み運送に於いて)
- ・ 航空法: 非危険物
- 1 引火性なので「火気厳禁」
- 2 容器が著しく摩擦または動揺を起こさないように運搬する。

15. 適用法令

国内法令:

消防法

非危険物

労働安全衛生法

通知対象物

海洋汚染防止法

油分排出規制(原則禁止)

化学物質管理促進法(PRTR法)

非該当

下水道法

鉱油類排出規制(5mg/L)

水質汚濁防止法

油分排出規制(5mg/L許容濃度)

ノルマルヘキサン抽出分として検出される

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

産業廃棄物規則(拡散、流出の禁止)

16. その他の情報

【引用文献】

1. 許容濃度の勧告(2010) 日本産業衛生学会 産業衛生学会誌
2. Thresholds limit values for chemical substances and physical agents and biological exposure indices, ACGIH (2010)
3. IARC Monographs Programme on the Evaluation of Carcinogenic Risk to Humans (2006)
4. 米国産業衛生専門家会議: ACGIH documentation (2006)
5. EC理事会指令「67/548/EEC」の付属書 I「危険な物質リスト」

【参考資料】

- ・安全衛生情報センター「GHS対応モデルラベル・モデルMSDS情報」
- ・独立行政法人 製品評価技術基盤機構(nite)「GHS関連情報」
- ・日本規格協会(JIS) JIS Z 7250:2005「化学物質等安全データシート(MSDS)」
- ・同上 JIS Z 7251::2006「GHSに基づく化学物質等の表示」

製品安全データシートは、危険有害な化学製品について、安全な取扱いを確保するための参考情報として、取扱事業者提供されるものです。取扱事業者は、これを参考として、自らの責任において、個々の取扱い等の実態に応じた適切な処置を講ずることが必要であることを理解した上で、活用されるようお願いいたします。

従って、本データシートそのものは、安全の保証書ではありません。また、記載されている情報は改訂日時点での情報を基に作成したものであり、その内容について保証するものではありません。各種法令改正や製品情報の改訂により今後も内容が変更されますので、販売・流通事業者は、取扱事業者に対し、常に最新の製品安全データシートを提供するようにお願いいたします。

会社情報

販売者: トヨタ自動車株式会社

〒471-8571 愛知県豊田市トヨタ町1番地

連絡先: 0565 - 28 - 2121